

毎月勤労統計調査結果の概要

令和元年平均分

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和元年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は271,242円となり、前年と比べて1.8%減であった。実質賃金指数は98.2で、前年と比べて2.4%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は226,804円となり、前年に比べて1.2%減であった。また、所定内給与額は210,576円となり、前年と比べて1.0%減であった。なお、特別に支払われた給与は44,438円で、前年に比べ1,987円の減であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると(第14表)、一般労働者で348,809円、パートタイム労働者で93,755円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
現金給与総額	271,242	353,472	334,676	481,566	441,405	283,006	198,994	414,213	263,775	398,955	130,154	152,067	282,936	290,892	341,051	224,561
対前年増減率(%)	-1.8	2.0	4.4	×	16.9	0.0	1.2	2.1	-19.8	-2.2	10.6	-20.6	-22.5	-4.5	-0.3	-1.2
総額	101.0	102.9	110.8	×	106.4	101.8	93.8	128.4	116.6	121.7	124.4	85.8	73.4	100.6	99.2	87.0
きまって支給する給与	226,804	304,828	264,892	366,132	373,937	242,845	176,126	314,358	227,601	322,833	125,216	141,503	222,970	241,082	272,459	197,021
対前年増減率(%)	-1.2	5.0	2.4	×	26.2	3.4	-1.8	-2.2	-23.0	1.4	10.9	-19.1	-19.6	-2.4	0.0	1.1
指数	101.0	106.7	105.2	×	114.1	103.0	95.4	119.1	115.9	117.4	127.1	85.3	74.2	102.7	97.8	91.7
所定内給与	210,576	281,982	237,979	334,616	323,147	210,073	167,901	292,062	212,298	298,959	119,499	136,515	214,227	227,849	257,347	183,295
対前年増減率(%)	-1.0	6.5	4.4	×	22.5	5.5	-1.4	-3.5	-25.2	2.1	13.8	-17.8	-21.3	-3.3	-2.8	2.8
指数	101.0	107.2	106.7	×	111.0	100.4	94.7	115.4	114.8	119.0	125.4	85.3	72.6	104.0	97.6	91.7
特別に支払われた給与	44,438	48,644	69,784	115,434	67,468	40,161	22,868	99,855	36,174	76,122	4,938	10,564	59,966	49,810	68,592	27,540
対前年差(円)	-1,987	-7,904	8,791	-5,409	-12,807	-7,723	5,642	15,886	4,392	-13,203	147	-6,103	-25,258	-7,226	-102	-5,198

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

2 労働時間の動き

令和元年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は144.8時間となり、前年と比べて2.8%減であった。所定内労働時間は135.5時間となり、前年と比べて2.1%減であった。所定外労働時間は9.3時間となり、前年と比べて11.8%減であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,737.6時間、所定内労働時間は1,626.0時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると(第15表)、一般労働者で167.8時間、パートタイム労働者で92.2時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
総実労働時間	144.8	171.2	161.3	150.7	149.1	171.1	135.1	152.6	147.3	155.7	114.4	128.3	121.2	144.9	151.6	141.9
対前年増減率(%)	-2.8	-2.0	-0.5	×	-8.2	-7.0	-1.2	-7.1	-9.3	0.8	4.0	-10.9	-10.1	-2.7	0.5	-3.5
指数	98.2	98.2	97.3	×	87.5	99.8	96.4	105.3	104.3	91.8	113.2	89.8	93.9	100.8	96.8	97.8
所定内労働時間	135.5	156.7	147.9	141.0	142.0	146.1	129.2	141.6	139.5	143.8	109.2	121.8	113.6	139.6	142.6	132.5
対前年増減率(%)	-2.1	-1.7	0.2	×	-4.3	-5.0	-0.2	-7.0	-8.2	2.3	5.5	-12.9	-8.1	-3.2	-0.7	-2.5
指数	97.9	97.5	98.6	×	94.6	96.8	96.6	103.0	105.0	93.2	112.2	88.1	91.9	100.1	96.7	97.1
所定外労働時間	9.3	14.5	13.4	9.7	7.1	25.0	5.9	11.0	7.8	11.9	5.2	6.5	7.6	5.3	9.0	9.4
対前年増減率(%)	-11.8	-4.4	-9.0	×	-49.3	-16.8	-17.0	-8.9	-25.3	-15.3	-18.9	63.6	-32.1	16.0	23.2	-16.1
指数	102.2	106.7	84.7	×	35.1	121.5	93.5	148.2	92.3	77.3	135.8	145.6	138.5	125.6	97.8	108.4

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

3 雇用の動き

令和元年平均分の常用労働者雇用指数は101.9となり、前年と比べて0.2%増で、推計労働者数は383,840人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は116,877人(第13表)で、常用労働者に占める割合は30.5%であった。

労働移動率を見ると、入職率は2.13で、離職率は2.01で、0.12ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
本調査期間末常用労働者数	383,840	25,460	62,893	2,691	4,342	21,957	65,772	11,408	4,739	6,333	33,744	12,523	24,797	79,332	3,251	24,423
対前年増減率(%)	0.2	-2.9	-0.8	×	0.3	-0.1	-0.6	-2.0	1.7	-0.1	-3.4	10.8	1.6	3.2	-1.3	-0.8
常用労働者指数	101.9	96.7	100.8	×	91.8	101.5	96.9	113.3	116.0	94.3	109.8	105.7	110.2	100.4	81.0	110.4
パート労働者比率(%)	30.5	5.3	9.6	3.4	14.7	12.7	54.5	13.1	21.3	9.8	66.7	58.7	36.6	26.6	9.3	27.0
入職率(%)	2.13	1.20	1.12	×	1.90	1.69	1.96	1.51	2.15	0.76	4.56	2.47	4.83	1.92	1.24	2.07
離職率(%)	2.01	1.65	0.76	×	1.57	1.56	2.08	1.62	1.65	0.66	4.83	1.93	4.19	1.54	1.12	2.14

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和元年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は308,245円となり、前年と比べて1.4%減であった。実質賃金指数は95.4で、前年と比べて2.1%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は252,019円となり、前年に比べて0.7%減であった。また、所定内給与額は231,623円となり、前年と比べて0.1%減であった。なお、特別に支払われた給与は56,226円で、前年に比べて2,558円の減であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると（第14表）、一般労働者で370,823円、パートタイム労働者で97,147円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	308,245	382,957	357,635	521,171	350,217	277,182	218,296	492,225	215,047	444,780	152,438	139,852	350,283	326,620	357,669	190,104
対前年増減率(%)	-1.4	2.8	3.8	×	-5.1	-3.6	8.1	9.9	-36.5	-0.1	8.8	-17.5	-20.3	-3.7	×	-6.7
指数	98.1	94.6	111.7	×	71.2	102.9	108.1	137.4	84.9	109.2	93.6	74.5	74.8	93.5	×	74.2
きまって支給する給与	252,019	313,510	277,528	394,686	302,033	243,535	195,244	361,671	189,020	353,548	142,943	129,632	278,283	266,066	289,512	171,080
対前年増減率(%)	-0.7	4.1	1.2	×	3.5	2.3	7.8	5.0	-38.1	0.0	8.3	-17.1	-14.0	-3.2	×	-4.1
指数	98.1	98.1	104.8	×	80.5	108.4	110.4	122.2	86.0	107.8	97.5	73.5	78.0	95.1	×	80.4
所定内給与	231,623	281,076	246,697	356,169	283,890	210,811	186,228	332,497	182,420	323,564	136,278	123,664	263,856	250,433	272,792	156,534
対前年増減率(%)	-0.1	5.1	3.5	×	7.6	3.7	9.3	2.2	-35.1	-0.2	12.2	-16.6	-16.5	-3.6	×	-4.0
指数	99.3	100.3	105.9	×	88.0	107.7	110.4	116.1	89.8	108.6	96.8	73.4	75.6	98.0	×	82.1
特別に支払われた給与	56,226	69,447	80,107	126,485	48,184	33,647	23,052	130,554	26,027	91,232	9,495	10,220	72,000	60,554	68,157	19,024
対前年増減率(%)	-2,558	-2,349	9,489	4,474	-27,923	-15,552	2,407	27,000	-6,580	-1,196	1,642	-2,663	-40,821	-4,165	4,575	-6,521

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

2 労働時間の動き

令和元年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は149.0時間となり、前年と比べて3.0%減であった。所定内労働時間は138.0時間となり、前年と比べて2.1%減であった。所定外労働時間は11.0時間となり、前年と比べて12.0%減であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,788.0時間、所定内労働時間は1,656.0時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると（第15表）、一般労働者で166.3時間、パートタイム労働者で90.4時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	149.0	175.4	161.4	150.9	151.5	180.1	133.8	157.4	143.7	153.8	116.5	113.2	120.9	150.1	154.2	134.8
対前年増減率(%)	-3.0	-1.8	-2.3	×	-5.6	-2.1	-1.1	-2.2	-18.5	-0.1	-1.2	-15.7	-9.5	-1.8	×	-5.3
指数	95.3	97.9	95.8	×	87.1	104.5	98.2	102.3	93.5	92.6	92.1	73.0	90.3	98.4	×	90.6
所定内労働時間	138.0	155.0	147.1	138.6	141.9	152.5	128.6	144.8	137.8	140.4	111.3	109.6	108.8	144.5	142.1	124.2
対前年増減率(%)	-2.1	-1.9	-0.8	×	-3.2	-0.3	0.3	-3.6	-11.1	-0.4	2.5	-14.6	-10.2	-2.3	×	-4.6
指数	95.9	99.1	97.4	×	95.5	103.1	98.8	98.9	98.9	93.9	93.9	73.9	86.0	98.1	×	91.0
所定外労働時間	11.0	20.4	14.3	12.3	9.6	27.6	5.2	12.6	5.9	13.4	5.2	3.6	12.1	5.6	12.1	10.6
対前年増減率(%)	-12.0	-1.6	-15.3	×	-31.3	-10.9	-25.9	16.3	-72.1	2.9	-44.2	-39.6	-2.9	14.2	×	-12.3
指数	89.2	89.6	82.8	×	37.9	113.7	85.5	169.7	41.3	81.0	65.0	53.3	160.3	106.9	×	87.0

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

3 雇用の動き

令和元年平均分の常用労働者数は204,098人となり、前年と比べて0.9%減で、推計労働者数は204,098人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は46,739人（第13表）で、常用労働者に占める割合は22.9%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.82で、離職率は1.73で、0.09ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	204,098	9,573	48,307	2,038	3,225	13,575	23,444	4,144	679	3,731	10,453	3,955	13,486	51,462	1,667	14,182
対前年増減率(%)	-0.9	-2.5	-4.0	×	6.0	-1.9	-0.6	-5.2	1.2	1.7	-5.9	0.6	-0.9	3.7	×	-1.7
常用労働者数	98.8	100.8	95.8	×	100.9	93.7	98.4	89.2	97.6	113.8	109.2	97.4	100.4	96.1	×	112.9
パートタイム労働者比率(%)	22.9	1.9	5.4	4.4	14.0	7.1	57.3	7.5	31.9	10.0	57.2	69.4	31.1	20.0	7.7	33.3
入職率(%)	1.82	0.79	0.78	×	1.84	1.08	2.07	0.91	1.33	0.63	3.13	2.06	6.55	1.66	×	2.59
離職率(%)	1.73	1.27	0.78	×	0.96	1.17	1.86	1.14	1.10	0.54	3.01	1.78	5.61	1.36	×	2.96

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100